

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	高齢地方公務員の活用方策等研究会			担当部局庁	自治行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	公務員課女性活躍・人材活用推進室			室長 中里吉孝	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月閣議決定)				
主要政策・施策	一億総活躍推進			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公務員の雇用と年金の接続を図る観点から、再任用制度で運用を行っているところ。今後再任用職員が増加することが見込まれるため、高齢地方公務員の活用方策等について検討を行う								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成31年4月に公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が63歳に引き上げられるため、地方公務員の雇用と年金の接続を確実に図る必要があるところ。「経済財政運営と改革の基本方針2017」を受けて、国家公務員等の検討状況を踏まえつつ、平成30年度中に高齢地方公務員の活用方策等を検討するための研究会を開催し、段階的な定年の引き上げを含め地方公務員の雇用と年金の接続の在り方について検討								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	3	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	0	0	0	0	0	3		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		0.5	全額(2.5百万円)を「新しい日本のための優先課題推進枠」にて要望					
	委員等旅費		1.9						
	庁費		0.1						
	計	0	3						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
定量的な成果目標 の取 扱	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	定性的な成果目標	地方公務員の雇用と年金の接続を図る観点から、高齢地方公務員の活用方策等について検討を行うため、その達成目標値を定量的に示すことは困難。							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研究会開催数及び報告書の取りまとめ	活動実績							
		当初見込み							5

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	II. 地方行財政										
		施策	1. 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等										
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値									
				目標値									
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						施策の進捗状況(実績)							
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
		改革項目	分野:										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		成果実績											
		目標値											
		達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度					
		成果実績											
		目標値											
		達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成31年4月に公的年金の報酬比例部分の支給開始年齢が63歳に引き上げられるため、平成30年度中に高齢地方公務員の活用方策等を検討するための研究会を開催し、段階的な定年の引き上げを含め地方公務員の雇用と年金の接続の在り方について検討。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

